

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,706,245	5,147,668	26,602,001
経常利益 (千円)	410,161	342,206	2,047,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	255,737	195,618	1,309,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,668	148,875	2,089,051
純資産額 (千円)	9,576,154	11,332,999	11,443,935
総資産額 (千円)	13,370,591	16,379,960	17,341,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.89	24.09	158.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	68.2	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策・金融政策を背景に、円安・株価上昇が続いており、個人消費の回復や企業業績の改善がみられ、引き続き緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

その一方で円安進行に伴うエネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力であるアルミホイールの売上増加等により5,147百万円（前年同期比9.4%の増収）と441百万円の増収となりました。利益につきましては、売価改定あるいは販売数量増加、グループ丸となって収益改善を推進したものの円安進行による原価高の利益減少を吸収するに至らず、営業利益は、330百万円（前年同期比16.6%の減益）、経常利益は342百万円（前年同期比16.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同期比23.5%の減益）と減益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期 連結累計期間	4,524	312	117	217	23	5,147
	前第1四半期 連結累計期間	4,158	276	136	159	24	4,706
セグメント利益 又は損失（ ）	当第1四半期 連結累計期間	371	31	25	15	-	330
	前第1四半期 連結累計期間	436	34	27	9	12	396

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は4,524百万円となり前年同期比366百万円（8.8%）の増収となりました。これは、アルミホイール及び自動車用品の売上が好調に推移したことによります。一方セグメント利益は原価アップにより371百万円となり前年同期比64百万円（14.8%）の減益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、消費税増税による前年の減少をカバーし312百万円となり前年同期比35百万円（12.8%）の増収となりました。また、セグメント損失は31百万円となり前年同期比2百万円の損失の減少となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は入居者の伸び悩み、不採算サービスの再構築等により117百万円となり前年同期比19百万円（14.0%）の減収となりました。一方セグメント損失は売上高は減少したものの原価改善等により25百万円となり前年同期比1百万円の損失の減少となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましても、自動車関連小売事業と同様前年の落ち込みをカバーし194百万円となり前年同期比58百万円（42.5%）の増収、賃貸事業は22百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて217百万円となり前年同期比58百万円（36.5%）の増収となりました。セグメント利益は携帯電話代理店事業においては売上高の増加により、6百万円となり前年同期比6百万円の増益となり、また賃貸事業の利益は8百万円となり前年とほぼ同額となり、合わせて15百万円となり前年同期比6百万円（69.8%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)業績の状況をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い259百万円及び、長期借入金の返済44百万円を実施いたしました。一方運転資金の増加より短期借入金60百万円の借入を実施しました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

また、連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。また、福祉事業におきましては競争激化に対応すべく、より積極的な営業活動、料金体系の見直し等を行い入居者の増加に努めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,670,000
計	26,670,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,279,158	8,279,158	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,279,158	8,279,158		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,279,158		852,750		802,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,117,500	81,175	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,658		
発行済株式総数	8,279,158		
総株主の議決権		81,175	

(注) 単元未満株式には自己株式40株を含んでいます。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	160,000	-	160,000	1.9
計	-	160,000	-	160,000	1.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,523	505,578
受取手形及び売掛金	3,509,994	2,497,885
電子記録債権	86,916	59,145
商品	2,370,791	2,279,220
仕掛品	219,796	179,028
原材料及び貯蔵品	46,633	47,488
繰延税金資産	38,795	26,760
デリバティブ債権	2,126,189	2,058,640
前渡金	184,473	1,247,749
その他	282,309	129,257
貸倒引当金	2,947	2,055
流動資産合計	9,953,477	9,028,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,002,087	4,002,382
減価償却累計額	2,079,925	2,109,684
建物及び構築物(純額)	1,922,161	1,892,698
土地	3,060,081	3,060,081
その他	871,313	891,941
減価償却累計額	686,968	703,240
その他(純額)	184,345	188,701
有形固定資産合計	5,166,589	5,141,480
無形固定資産		
のれん	220,760	215,474
その他	43,597	47,512
無形固定資産合計	264,357	262,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,529	1,213,567
繰延税金資産	57,276	59,528
退職給付に係る資産	80,908	83,566
その他	606,126	605,240
貸倒引当金	15,689	15,110
投資その他の資産合計	1,957,152	1,946,793
固定資産合計	7,388,099	7,351,261
資産合計	17,341,577	16,379,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,079	1,523,447
短期借入金	1,382,367	1,446,563
未払法人税等	560,368	88,610
携帯電話短期解約返戻引当金	676	479
賞与引当金	134,818	98,721
役員賞与引当金	42,900	13,725
繰延税金負債	545,810	574,790
その他	621,689	547,348
流動負債合計	5,095,710	4,293,685
固定負債		
長期借入金	184,100	135,598
繰延税金負債	155,803	154,901
修繕引当金	56,000	59,500
退職給付に係る負債	70,611	72,578
役員退職慰労引当金	29,845	30,350
資産除去債務	19,606	19,718
その他	285,961	280,628
固定負債合計	801,930	753,276
負債合計	5,897,641	5,046,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,145,907	8,081,714
自己株式	216,019	216,019
株主資本合計	9,584,728	9,520,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,411	244,560
繰延ヘッジ損益	1,414,630	1,372,774
為替換算調整勘定	32,240	32,305
その他の包括利益累計額合計	1,694,282	1,649,639
非支配株主持分	164,925	162,823
純資産合計	11,443,935	11,332,999
負債純資産合計	17,341,577	16,379,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,706,245	5,147,668
売上原価	3,442,141	3,854,719
売上総利益	1,264,104	1,292,948
販売費及び一般管理費	867,761	962,556
営業利益	396,342	330,391
営業外収益		
受取利息	302	21
受取配当金	8,532	8,717
持分法による投資利益	2,533	4,841
その他	9,454	2,746
営業外収益合計	20,822	16,326
営業外費用		
支払利息	1,628	2,789
為替差損	4,791	970
その他	583	751
営業外費用合計	7,003	4,511
経常利益	410,161	342,206
税金等調整前四半期純利益	410,161	342,206
法人税、住民税及び事業税	116,359	89,900
法人税等調整額	38,065	58,970
法人税等合計	154,424	148,871
四半期純利益	255,737	193,335
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,737	195,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	255,737	193,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,776	2,668
繰延ヘッジ損益	281,294	41,856
為替換算調整勘定	3,550	64
その他の包括利益合計	250,068	44,460
四半期包括利益	5,668	148,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,668	150,976
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,101

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	45,410千円	49,115千円
のれんの償却額	3,575	5,285

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	413,945	50.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,811	32.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,135,766	275,023	136,333	4,547,123	159,122	4,706,245	-	4,706,245
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,726	1,621	-	24,348	-	24,348	(24,348)	-
計	4,158,492	276,645	136,333	4,571,471	159,122	4,730,594	(24,348)	4,706,245
セグメント利 益又は損失 ()	436,344	34,131	27,187	375,026	9,316	384,342	12,000	396,342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額12,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,501,508	311,617	117,291	4,930,417	217,250	5,147,668	-	5,147,668
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23,462	387	-	23,849	-	23,849	(23,849)	-
計	4,524,970	312,005	117,291	4,954,267	217,250	5,171,517	(23,849)	5,147,668
セグメント利 益又は損失 ()	371,847	31,738	25,539	314,569	15,822	330,391	-	330,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円89銭	24円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,737	195,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,737	195,618
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,918	8,119,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 3日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 田 洋 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。